

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	183,650,213	183,349,666	300,547
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000
	受取利息配当金収入	310,000	261,538	48,462
	その他の収入	1,755,000	1,650,100	104,900
	事業活動収入計(1)	185,725,213	185,261,304	463,909
	支出			
	人件費支出	132,141,000	131,589,861	551,139
	事業費支出	17,770,700	17,233,505	537,195
	事務費支出	12,358,500	11,683,513	674,987
施設整備等による収支	その他の支出	1,615,000	1,591,100	23,900
	事業活動支出計(2)	163,885,200	162,097,979	1,787,221
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,840,013	23,163,325	-1,323,312
	収入			
	その他の施設整備等による収入		113,553	-113,553
	施設整備等収入計(4)		113,553	-113,553
	支出			
	固定資産取得支出	210,000	209,350	650
	施設整備等支出計(5)	210,000	209,350	650
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-210,000	-95,797	-114,203
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	21,169,736	21,173,276	-3,540
	その他の活動支出計(8)	21,169,736	21,173,276	-3,540
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,169,736	-21,173,276	3,540
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	460,277	1,894,252	-1,433,975
	前期末支払資金残高(12)	17,986,652	17,986,652	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	18,446,929	19,880,904	-1,433,975

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	183,349,666	172,973,454	10,376,212
		サービス活動収益計(1)	183,349,666	172,973,454	10,376,212
	費用	人件費	132,805,137	139,932,000	-7,126,863
		事業費	17,233,505	15,751,455	1,482,050
		事務費	11,683,513	10,190,368	1,493,145
		減価償却費	-27,170,750	6,087,307	-33,258,057
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,150,209	-2,171,407	21,198
		サービス活動費用計(2)	132,401,196	169,789,723	-37,388,527
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,948,470	3,183,731	47,764,739
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	261,538	40,928	220,610
		その他のサービス活動外収益	1,650,100	1,648,193	1,907
		サービス活動外収益計(4)	1,911,638	1,689,121	222,517
	費用	その他のサービス活動外費用	1,591,100	1,598,300	-7,200
		サービス活動外費用計(5)	1,591,100	1,598,300	-7,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	320,538	90,821	229,717
経常増減差額(7)=(3)+(6)			51,269,008	3,274,552	47,994,456
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	3	2	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	22,265,688		22,265,688
		特別費用計(9)	22,265,691	2	22,265,689
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-22,265,691	-2	-22,265,689
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			29,003,317	3,274,550	25,728,767
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-1,473,168	-4,747,718	3,274,550
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,530,149	-1,473,168	29,003,317
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			7,530,149	-1,473,168	9,003,317

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	26,448,384	28,230,388	-1,782,004	流 動 負 債	11,410,480	15,044,736	-3,634,256
現 金 預 金	18,603,901	22,829,437	-4,225,536	事 業 未 払 金	3,857,153	6,654,424	-2,797,271
事 業 未 収 金	5,264,100	42,600	5,221,500	預 り 金	4,084		4,084
未 収 金		18	-18	職 員 預 り 金	2,706,243	3,589,312	-883,069
未 収 補 助 金	2,466,830	5,244,780	-2,777,950	賞 与 引 当 金	4,843,000	4,801,000	42,000
前 払 費 用	113,553	113,553		固 定 負 債	22,095,120	20,921,844	1,173,276
固 定 資 産	218,873,520	170,433,700	48,439,820	退 職 給 付 金 引 当 金	22,095,120	20,921,844	1,173,276
基 本 財 産	81,914,448	53,559,904	28,354,544	負 債 の 部 合 計	33,505,600	35,966,580	-2,460,980
建 物	81,914,448	53,559,904	28,354,544	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	136,959,072	116,873,796	20,085,276	基 本 金	52,324,150	52,324,150	
構 築 物	7,705	47,266	-39,561	基 本 金	52,324,150	52,324,150	
器 具 及 び 備 品	2,085,692	3,020,578	-934,886	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	39,298,470	19,182,991	20,115,479
退職給付引当資産	22,095,120	20,921,844	1,173,276	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	39,298,470	19,182,991	20,115,479
人件費積立資産	23,362,960	23,362,960		そ の 他 の 積 立 金	112,663,535	92,663,535	20,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	65,653,420	45,653,420	20,000,000	人 件 費 積 立 金	23,362,960	23,362,960	
市施設整備積立資産	4,100,000	4,100,000		保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	65,653,420	45,653,420	20,000,000
市運営費積立資産	19,547,155	19,547,155		市 施 設 整 備 積 立 金	4,100,000	4,100,000	
長期前払費用	107,020	220,573	-113,553	市 運 営 費 積 立 金	19,547,155	19,547,155	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	7,530,149	-1,473,168	9,003,317
				(うち当期活動増減差額)	29,003,317	3,274,550	25,728,767
資 産 の 部 合 計	245,321,904	198,664,088	46,657,816	純 資 産 の 部 合 計	211,816,304	162,697,508	49,118,796
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	245,321,904	198,664,088	46,657,816

脚注

1. 減価償却の累計額 218,976,248円

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 209 町田市	(3)所轄庁区分 13209	(4)法人番号 6012305000206	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人ユニーク福祉会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 町田市		山崎町4 5 7 番地			
(9)主たる事務所の電話番号 042-791-0800		(10)主たる事務所の F A X 番号 042-792-5836		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL https://www.yunike.ed.jp		(14)法人のメールアドレス yunike@circus.ocn.ne.jp			
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年10月9日		(16)法人の設立登記年月日 昭和47年10月24日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
福田秀雄 牧師	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	1
薄井賢志 社会福祉法人協愛会 理事長 町田ときわ保育園 園長	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	1 有	1
浅野孝司 タワークラフトワークス勤務	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	1
田邊俊明 大和ハウス工業(株)勤務	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	1
渋谷伸一 元町田市職員	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	0
高橋頼次 元(株)日立製作所勤務	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	1
北山貴美子 元いのちのこば(社)勤務	R7.5.27 ~ 令和10会計年度に関する定時評議員会まで (令和11年6月)	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	24,336,725 2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	------------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
(3-8)理事の任期					(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無
圓山英昭	1 理事長 R7.6.15 ~ 令和9年6月	令和7年6月15日	2 非常勤	令和7年6月15日	ユニーク保育園	2 無
須藤義雄	3 その他理事 R7.6.15 ~ 令和9年6月		2 非常勤	令和7年6月15日	元国学院大学職託	2 無
関口日出紀	3 その他理事 R7.6.15 ~ 令和9年6月		2 非常勤	令和7年6月15日	ユニーク保育園 事務 (前園長)	2 無
佐々木昭子	3 その他理事 R7.6.15 ~ 令和9年6月		2 非常勤	令和7年6月15日	ユニーク保育園 園長	2 無
ターナー・テモテ	3 その他理事 R7.6.15 ~ 令和9年6月		2 非常勤	令和7年6月15日	町田キリストの教会 (牧師)、和泉短期大学 (臨時講師)	2 無
蒲原明美	3 その他理事 R7.6.15 ~ 令和9年6月		2 非常勤	令和9年6月15日	元ユニーク保育園職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
(3-4)監事の任期			
坂倉優	元町田山崎北郵便局 局長 R7.6.15 ~ 令和9年6月	2 無	令和7年6月15日
高橋遇子	社会福祉法人連倫会 理事長 小山保育園 園長 R7.6.15 ~ 令和9年6月	2 無	令和7年6月15日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	15	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和7年6月15日	評議員 6 理事 2 監事 2 会計監査人	・令和6年度 事業報告・令和6年度 計算書類及び財産目録の承認 ・社会福祉充実計画について ・令和6年度 監事監査報告・理事監事選任、評議員選任解任委員の選任、報告事項

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月24日	5	2	・令和6年度事業報告 ・令和6年度計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の承認 ・社会福祉充実計画について ・令和6年度監事監査報告 理事、監事候補者の選任評議員選任、解任委員会委員候補者の選任、評議員候補者の選任、定時評議員会招集について・報告事項
令和7年6月15日	5	2	・理事長の選任
令和7年11月15日	5	2	・令和7年度事業経過報告 ・令和7年度補正予算 ・給与規定改正の件、報告事項
令和8年3月28日	4	1	・令和7年度補正予算、令和8年度事業計画、令和8年度当初予算、経理規程改正、育児介護休業規程改定の件、報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高橋 遇子 坂倉 優
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
110	本部拠点区 分	01000000	本部経理区分			本部拠点区分					
		東京都 町田市 山崎町4 5 7 番地				1 自己所有		昭和47年12月1日		78	0
		ア建設費	平成4年3月31日	59,682,000	105,990,352	71,800,000		237,472,352		646,280	
		イ大規模修繕									
210	ユニケ保育 園拠点区 分	02091201	保育所			ユニケ保育園拠点区分					
		東京都 町田市 山崎町4 5 7 番地				1 自己所有		昭和47年12月1日		78	26,433
		ア建設費	平成4年3月31日	59,682,000	105,990,352	71,800,000		237,472,352		646,280	
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	2

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	有
③財産目録	有
④事業計画書	有
⑤第三者評価結果	有
⑥苦情処理結果	有
⑦監事監査結果	有
⑧附属明細書	有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	181,069,966
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	67,303,262
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
ユニーク保育園	令和5年度

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

3/3